

# タックスアンサーコード一覧

【平成 28 年 4 月 1 日現在】

## 所得 税

### 夫婦と税金

- 1800 パート収入はいくらまで税金がかからないか
- 1810 家内労働者等の必要経費の特例
- 1190 配偶者の所得がいくらまでなら配偶者控除が受けられるか
- 1191 配偶者控除
- 1195 配偶者特別控除

### 給与所得者と還付申告

- 2030 還付申告
- 1110 災害や盗難などで資産に損害を受けたとき（雑損控除）
- 1120 医療費を支払ったとき（医療費控除）
- 1150 一定の寄附金を支払ったとき（寄附金控除）
- 1210 マイホームの取得等と所得税の税額控除
- 1250 配当所得があるとき（配当控除）
- 1910 中途退職で年末調整を受けていないとき
- 1410 給与所得控除
- 1415 給与所得者の特定支出控除
- 2031 未納付の源泉徴収税額に対する還付手続

## 1904 給与所得者と電子申告

### マイホームの取得や増改築などをしたとき

- 1210 マイホームの取得等と所得税の税額控除
- 1213 住宅を新築又は新築住宅を購入した場合（住宅借入金等特別控除）
- 1214 中古住宅を取得した場合（住宅借入金等特別控除）
- 1215 要耐震改修住宅を取得し、要耐震改修を行った場合（住宅借入金等特別控除）
- 1216 増改築等をした場合（住宅借入金等特別控除）
- 1217 借入金を利用して省エネ改修工事をした場合（特定増改築等住宅借入金等特別控除）
- 1218 借入金を利用してバリアフリー改修工事をした場合（特定増改築等住宅借入金等特別控除）
- 1219 省エネ改修工事をした場合（住宅特定改修特別税額控除）
- 1220 バリアフリー改修工事をした場合（住宅特定改修特別税額控除）
- 1221 認定住宅の新築等をした場合（認定住宅新築等特別税額控除）
- 1222 耐震改修工事をした場合（住宅耐震改修特別控除）
- 1225 住宅借入金等特別控除の対象となる住宅ローン等
- 1226 特定増改築等住宅借入金等特別控除の対象となる住宅ローン等

- 1 2 3 3 住宅ローン等の借換えをしたとき
- 1 2 3 4 転勤と住宅借入金等特別控除等
- 1 2 3 7 離婚による財産分与で居住用家屋の共有部分を追加取得した場合の住宅借入金等特別控除について
- 1 3 1 6 財形住宅貯蓄

#### 医療費を支払ったとき

- 1 1 2 0 医療費を支払ったとき（医療費控除）
- 1 1 2 2 医療費控除の対象となる医療費
- 1 1 2 4 医療費控除の対象となる出産費用の具体例
- 1 1 2 5 医療費控除の対象となる介護保険制度下での施設サービスの対価
- 1 1 2 6 医療費控除の対象となる入院費用の具体例
- 1 1 2 7 医療費控除の対象となる介護保険制度下での居宅サービス等の対価
- 1 1 2 8 医療費控除の対象となる歯の治療費の具体例

#### 寄附をしたとき

- 1 1 5 0 一定の寄附金を支払ったとき（寄附金控除）
- 1 1 5 4 政治献金と寄附金
- 1 2 6 0 政党等寄附金特別控除制度
- 1 2 6 3 認定NPO法人に寄附をしたとき
- 1 2 6 6 公益社団法人等に寄附をしたとき

#### 給与所得者と確定申告

- 1 9 0 0 給与所得者で確定申告が必要な人

- 1 9 0 1 同族会社の役員で確定申告の必要な人
- 1 9 0 2 災害減免法による所得税の軽減免除
- 1 9 0 3 給与所得者に生命保険の満期返戻金などの一時所得があった場合
- 1 9 0 4 給与所得者と電子申告
- 1 9 0 5 労働基準法の休業手当等の課税関係
- 1 4 1 0 給与所得控除
- 1 4 9 3 土地等の財産を時効の援用により取得したとき

#### 海外勤務になったとき

- 1 9 2 0 海外出向と所得税額の精算
- 1 9 2 3 海外転勤と納税管理人の選任
- 1 9 2 6 海外転勤中の不動産所得などの納税手続
- 1 9 2 9 海外で勤務する法人の役員などに対する給与の支払と税務
- 1 9 3 2 海外勤務者の不動産の売却と税務
- 1 9 3 6 海外転勤中に株式を譲渡した場合
- 1 9 3 5 海外出向者が帰国したときの確定申告

#### 退職金を受け取ったとき

- 1 4 2 0 退職金を受け取ったとき（退職所得）
- 2 7 2 5 退職所得となるもの
- 2 7 2 8 退職所得の収入金額の収入すべき時期

## 年金を受け取ったとき

- 1 6 0 0 公的年金等の課税関係
- 1 6 0 5 遺族の方に支給される公的年金等
- 1 6 1 0 保険契約者（保険料の負担者）である本人が支払を受ける個人年金
- 1 6 1 5 遺族の方が支払を受ける個人年金
- 1 6 2 0 相続等により取得した年金受給権に係る生命保険契約等に基づく年金の課税関係
- 5 2 3 1 適格退職年金契約に係る課税関係

## お年寄りや障害のある方と税金

- 1 1 6 0 障害者控除
- 1 1 8 5 市町村長等の障害者認定と介護保険法の要介護認定について
- 1 1 8 6 身体障害者手帳等の交付を申請中である場合の障害者控除の適用について
- 1 1 8 2 お年寄りを扶養している人が受けられる所得税の特例
- 1 1 8 4 扶養家族に寝たきりの老人がいるときの控除額
- 1 3 1 3 障害者等のマル優（非課税貯蓄）

## 貯蓄と税金

- 1 3 1 0 利息を受け取ったとき（利子所得）
- 1 3 1 3 障害者等のマル優（非課税貯蓄）
- 1 3 1 6 財形住宅貯蓄
- 1 3 1 9 財形年金貯蓄
- 1 5 1 0 公社債の償還金と税金

1 5 1 5 ゼロクーポン債と税金

1 5 2 0 金融類似商品と税金

## 株式投資等と税金

- 1 3 3 0 配当金を受け取ったとき（配当所得）
- 1 2 5 0 配当所得があるとき（配当控除）
- 1 3 3 1 上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度
- 1 4 6 3 株式等を譲渡したときの課税（申告分離課税）
- 1 4 6 6 同一銘柄の株式等を 2 回以上にわたって購入している場合の取得費
- 1 4 7 2 株式等以外の有価証券の譲渡による所得（総合課税）
- 1 5 2 1 外国為替証拠金取引（FX）の課税関係
- 1 5 2 2 先物取引に係る雑所得等の課税の特例
- 1 5 2 3 先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除
- 1 4 7 4 上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除
- 1 4 6 5 株式等の譲渡損失（赤字）の取扱い
- 1 4 6 4 譲渡した株式等の取得費
- 1 4 7 6 特定口座制度
- 1 4 6 7 贈与により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例

1468 相続又は遺贈により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例

1478 国外転出する場合の譲渡所得等の特例

1936 海外転勤中に株式を譲渡した場合

1937 居住者が海外で株式等を売却した場合の課税関係等

#### 保険金を受け取ったとき

1750 死亡保険金を受け取ったとき

1755 生命保険契約に係る満期保険金等を受け取ったとき

1760 所得補償保険の保険金を受け取ったとき

#### 交通事故と損害賠償金

1700 加害者から治療費、慰謝料及び損害賠償金などを受け取ったとき

1705 遺族の方が損害賠償金を受け取ったとき

1710 事業主・使用人が加害者として損害賠償金を支払ったとき

#### アパートや貸家の賃貸収入がある人

1370 不動産収入を受け取ったとき(不動産所得)

1373 事業としての不動産貸付けとそれ以外の区分

1376 不動産所得の収入計上時期

1379 修繕費とならないものの判定

1382 立退料を支払ったとき

2100 減価償却のあらまし

1391 不動産所得が赤字のときの他の所得との通算

1399 新たに不動産の貸付けを始めたときの届出など

#### 事業主と税金

1350 事業所得の課税のしくみ(事業所得)

2070 青色申告制度

2072 青色申告特別控除

2075 専従者給与と専従者控除

2080 白色申告者の記帳・記録保存制度

2090 新たに事業を始めたときの届出など

2091 個人事業者の納税地等に異動があった場合の届出関係

2110 事業主がしなければならない源泉徴収

2200 収入金額とその計算

2201 個人事業者が事業所得の必要経費を補てんするための損害賠償金を受け取ったとき

2210 やさしい必要経費の知識

2215 固定資産税、登録免許税又は不動産取得税を支払った場合

2217 公務員に対する贈賄や、外国公務員に対する不正な利益の供与の取扱い

2100 減価償却のあらまし

2105 旧定額法と旧定率法による減価償却(平成19年3月31日以前に取得した場合)

2106 定額法と定率法による減価償却(平成19年4月1日以後に取得する場合)

2107 資本的支出を行った場合の減価償却

2108 中古資産を非業務用から業務用に転用した場合の減価償却

2109 新築家屋等を非業務用から業務用に転用した場合の減価償却

### 申告と納税

2010 納税義務者となる個人

2012 居住者・非居住者の判定(複数の滞在先がある人の場合)

2020 確定申告

2022 納税者が死亡したときの確定申告(準確定申告)

2029 確定申告書の提出先(納税地)

2036 確定申告書の税務署への送付

2030 還付申告

2031 未納付の源泉徴収税額に対する還付手続

2035 還付申告ができる期間と提出先

9209 コンビニ納付

2040 予定納税

2024 確定申告を忘れたとき

2026 確定申告を間違えたとき

### 所得額の計算と課税方法

2220 総合課税制度

2230 源泉分離課税制度

2240 申告分離課税制度

2250 損益通算

3382 マイホームを買換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の順序

2260 所得税の税率

### 所得の種類と課税のしくみ

1300 所得の区分のあらまし

1310 利息を受け取ったとき(利子所得)

1330 配当金を受け取ったとき(配当所得)

1350 事業所得の課税のしくみ(事業所得)

1370 不動産収入を受け取ったとき(不動産所得)

1400 給与所得

1420 退職金を受け取ったとき(退職所得)

1440 譲渡所得(土地や建物を譲渡したとき)

1460 譲渡所得(土地、建物及び株式等以外の資産を譲渡したとき)

1480 山林所得

1490 一時所得

1500 雑所得

所得金額から差し引かれる金額（所得控除）

- 1100 所得控除のあらまし
- 1110 災害や盗難などで資産に損害を受けたとき（雑損控除）
- 1120 医療費を支払ったとき（医療費控除）
- 1130 社会保険料控除
- 1135 小規模企業共済等掛金控除
- 1140 生命保険料控除
- 1141 生命保険料控除の対象となる保険契約等
- 1145 地震保険料控除
- 1146 地震保険料控除の対象となる保険契約
- 1150 一定の寄附金を支払ったとき（寄附金控除）
- 1160 障害者控除
- 1170 寡婦控除
- 1172 寡夫控除
- 1175 勤労学生控除
- 1180 扶養控除
- 1181 納税者が2人以上いる場合の扶養控除の所属の変更
- 1191 配偶者控除
- 1195 配偶者特別控除

1199 基礎控除

税金から差し引かれる金額（税額控除）

- 1200 税額控除
- 1210 マイホームの取得等と所得税の税額控除
- 1240 外国税額控除
- 1250 配当所得があるとき（配当控除）
- 1260 政党等寄附金特別控除制度
- 1263 認定NPO法人に寄附をしたとき
- 1266 公益社団法人等に寄附をしたとき
- 1270 試験研究費の総額に係る税額控除制度
- 1272 特別試験研究に係る税額控除税度
- 1280 雇用者の数が増加した場合の税額控除
- 1282 雇用者給与等支給額が増加した場合の税額控除

源泉所得税

給与と源泉徴収

- 2502 源泉徴収義務者とは
- 2503 給与所得者の扶養控除等申告書等の保存期限
- 2505 源泉所得税及び復興特別所得税の納期限と納期の特例
- 2506 源泉所得税及び復興特別所得税額を納め過ぎたとき
- 2507 復興特別所得税の源泉徴収

- 2508 給与所得となるもの
- 2509 給与所得の収入金額の収入すべき時期
- 2511 税額表の種類と使い方
- 2514 パートやアルバイトの源泉徴収
- 2517 海外に転勤した人の源泉徴収
- 2518 海外出向者が帰国したときの年末調整
- 2520 2か所以上から給与をもらっている人の源泉徴収
- 2523 賞与に対する源泉徴収
- 2526 給与が一部未払いの場合の源泉徴収
- 2529 給与の改訂差額に対する税額の計算
- 2532 給与等に係る源泉所得税及び復興特別所得税の納税地
- 2739 退職後に支給される給与等の源泉徴収

### 特殊な給与

- 2582 電車・バス通勤者の通勤手当
- 2585 マイカー・自転車通勤者の通勤手当
- 2588 職務に必要な技術などを習得する費用を支出したとき
- 2591 創業記念品や永年勤続表彰記念品の支給をしたとき
- 2594 食事を支給したとき

- 2597 使用人に社宅や寮などを貸したとき
- 2600 役員に社宅などを貸したとき
- 2603 従業員レクリエーション旅行や研修旅行
- 2606 金銭を低い利息で貸し付けたとき
- 2592 使用人等の発明に対して報償金などを支給したとき

### 年末調整

- 2662 年末調整のしかた
- 2665 年末調整の対象となる人
- 2668 年末調整の対象となる給与
- 2671 年末調整の後に扶養親族等の人数が異動したとき
- 2674 中途就職者の年末調整
- 2675 年末調整の過不足額の精算

### 退職金と源泉徴収

- 2725 退職所得となるもの
- 2728 退職所得の収入金額の収入すべき時期
- 2732 退職金に対する源泉徴収
- 2735 同じ年に2か所以上から退職金をもらったとき
- 2736 解雇予告手当や未払賃金立替制度に基づき国が弁済する未払賃金を受け取ったとき（退職所得）
- 2737 役員等の勤続年数が5年以下の者に対する退職金

2739 退職後に支給される給与等の源泉徴収

### 報酬・料金などの源泉徴収

2792 源泉徴収が必要な報酬・料金等とは

2793 報酬・料金等の源泉徴収義務者

2795 原稿料や講演料等を支払ったとき

2798 弁護士や税理士等に支払う報酬・料金

2801 司法書士等に支払う報酬・料金

2804 外交員等に支払う報酬・料金

2807 ホステス等に支払う報酬・料金

2810 専属契約等で支払う契約金

2813 広告宣伝のために支払う賞金等

### 非居住者に対する課税

2872 非居住者等に対する課税のしくみ  
(平成28年分以前)

2873 非居住者等に対する課税のしくみ  
(平成29年分以降)

2875 居住者と非居住者の区分

2878 国内源泉所得の範囲

2879 非居住者等から土地等を購入したとき

2880 非居住者等に不動産の賃貸料を支払ったとき

2881 恒久的施設(PE)(平成28年分以前)

2882 恒久的施設(PE)(平成29年分以降)

2884 源泉徴収義務者・源泉徴収の税率

2885 非居住者等に対する源泉徴収のしくみ

2888 租税条約に関する届出書の提出(源泉徴収関係)

2889 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求

1920 海外出向と所得税額の精算

1923 海外転勤と納税管理人の選任

1926 海外勤務中の不動産所得などの納税手続

1929 海外で勤務する法人の役員などに対する給与の支払と税務

1932 海外勤務者の不動産の売却と税務

1936 海外転勤中に株式を譲渡した場合

2517 海外に転勤した人の源泉徴収

## 譲渡所得

### 譲渡所得のあらまし

3102 譲渡所得の申告期限

3105 譲渡所得の対象となる資産と課税方法

3108 国や地方公共団体又は公益を目的とする事業を行う法人に財産を寄附したとき

3111 土地を貸し付けて権利金などをもたらったとき

3114 離婚して土地建物などを渡したとき



- 3 1 1 7 不動産を法人に現物出資したとき
- 3 1 2 0 譲渡担保により資産を移転したとき

#### 土地建物以外の資産を売ったとき

- 3 1 5 2 譲渡所得の計算のしかた（総合課税）
- 3 1 5 5 借家人が立退料をもらったとき
- 3 1 5 8 ゴルフ会員権の譲渡による所得
- 3 1 6 1 金地金を売ったときの税金

#### 土地建物を売ったとき

- 3 2 0 2 譲渡所得の計算のしかた（分離課税）
- 3 2 0 3 不動産を譲渡して譲渡損失が生じた場合
- 3 2 0 8 長期譲渡所得の税額の計算
- 3 2 1 1 短期譲渡所得の税額の計算
- 3 2 1 4 土地建物を売ったときの収入金額に含める金額
- 3 2 1 7 時価より低い価額で売ったとき
- 3 2 2 0 保証債務を履行するために土地建物などを売ったとき
- 3 2 2 3 譲渡所得の特別控除の種類
- 3 2 2 5 平成21年及び平成22年に取得した土地等を譲渡したときの1,000万円特別控除
- 3 2 4 0 事業用建物等を譲渡した場合の消費税

#### 土地建物の取得費と譲渡費用

- 3 2 5 2 取得費となるもの

- 3 2 5 5 譲渡費用となるもの
- 3 2 5 8 取得費が分からないとき

- 3 2 6 1 建物の取得費の計算

- 3 2 6 4 借入金の利子が取得費になるとき
- 3 2 6 7 相続財産を譲渡した場合の取得費の特例

- 3 2 7 0 相続や贈与によって取得した土地・建物の取得費と取得の時期

- 3 2 7 3 買換えなどで取得した資産の取得費と取得の時期

- 3 2 7 4 平成21年及び平成22年に土地等を先行取得したときの特例

#### マイホームを売ったとき

- 3 2 0 3 不動産を譲渡して譲渡損失が生じた場合

- 3 3 0 2 マイホームを売ったときの特例

- 3 3 0 5 マイホームを売ったときの軽減税率の特例

- 3 3 0 6 被相続人の居住用財産（空き家）を売ったときの特例

- 3 3 0 8 共有のマイホームを売ったとき

- 3 3 1 1 家屋と敷地の所有者が異なるとき

- 3 3 1 4 過去に居住していたマイホームを売ったとき

- 3 3 1 7 妻子だけが住んでいるマイホームを売ったとき

- 3 3 2 0 マイホームを取り壊した後に敷地を売ったとき

3390 住宅ローンが残っているマイホームを売却して譲渡損失が生じたとき(特定のマイホームの譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例)

3392 「特定のマイホームの譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」の対象となる「譲渡資産」及び「特定譲渡」とは

3393 「特定のマイホームの譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」を受けるための申告手続と添付書類

### マイホームを買い換えたとき

3203 不動産を譲渡して譲渡損失が生じた場合

3355 特定のマイホームを買い換えたときの特例

3358 売った金額より少ない金額でマイホームを買い換えたとき

3361 譲渡した年に買換えができなかったとき

3362 居住用財産の買換えの特例を受けて買い換えた資産の取得価額とされる金額の計算

3370 マイホームを買い換えた場合に譲渡損失が生じたとき(マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例)

3375 「マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」の対象となる「譲渡資産」及び「買換資産」とは

3376 「マイホームの買換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」の対象となる「特定譲渡」とは

3377 「マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」の対象となる住宅ローン

3379 「マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」を受けるための手続等

3382 マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の順序

3383 マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除を適用した後の修正申告

### 事業用の資産を買い換えたとき

3203 不動産を譲渡して譲渡損失が生じた場合

3402 事業用の資産の範囲

3405 事業用の資産を買い換えたときの特例

3408 既成市街地等から郊外への買換の具体例

3411 親族の事業の用に使わせている資産を買い換えたとき

3414 売った金額より少ない金額で事業用の資産を買い換えたとき

3417 売った金額以上の金額で事業用の資産を買い換えたとき

3420 譲渡した年に買換えができなかったとき

3423 期限までに買換資産を買えなかったとき

3 4 2 6 事業用資産の買換えの特例を受けて  
買い換えた資産の取得価額とされる金額の計算

3 4 2 9 既成市街地等の範囲

#### 店舗併用住宅を売ったとき、買い換えたとき

3 4 5 2 店舗併用住宅を売ったときの特例

3 4 5 5 店舗併用住宅を買い換えたときの特例

#### 土地建物の交換をしたとき

3 5 0 2 土地建物の交換をしたときの特例

3 5 0 5 借地権と底地を交換したとき

3 5 0 8 交換差金を受け取ったとき

3 5 1 1 土地建物と土地を等価で交換したとき

3 5 1 4 資産の一部を交換とし、一部を売買としたとき

3 5 1 7 不動産業者などが所有している土地建物と交換したとき

#### 土地建物を収用されたとき

3 5 5 2 収用等により土地建物を売ったときの特例

3 5 5 5 収用等により取得する各種補償金の所得区分

#### 海外の不動産を売ったとき

3 5 6 0 居住者が海外の不動産を売却した場合の課税関係等

#### 株式等を売ったとき

1 4 6 3 株式等を譲渡したときの課税(申告分離課税)

1 9 3 6 海外転勤中に株式を譲渡した場合

1 4 6 4 譲渡した株式等の取得費

1 4 6 6 同一銘柄の株式等を2回以上にわたって購入している場合の取得費

1 4 7 2 株式等以外の有価証券の譲渡による所得(総合課税)

1 4 7 3 平成13年9月30日以前に取得した上場株式等の取得費の特例(平成22年12月31日までの譲渡の場合)

1 4 6 5 株式等の譲渡損失(赤字)の取扱い

1 4 7 4 上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除

1 4 7 5 破産等により株式の価値が失われたときの特例

1 4 7 6 特定口座制度

1 4 7 7 相続により取得した非上場株式を発行会社に譲渡した場合の課税の特例

#### 海外で株式等を売ったとき

1 9 3 7 居住者が海外で株式等を売却した場合の課税関係等

### 相続税

#### 相続と税金

4 1 0 2 相続税がかかる場合

4 1 0 3 相続時精算課税の選択

4 1 0 5 相続税がかかる財産

4 1 0 8 相続税がかからない財産

4 1 1 1 交通事故の損害賠償金

4 1 1 4 相続税の課税対象になる死亡保険金

- 4 1 1 7 相続税の課税対象になる死亡退職金
- 4 1 2 0 弔慰金を受け取ったときの取扱い
- 4 1 2 3 相続税等の課税対象になる年金受給権
- 4 1 2 4 相続した事業の用や居住の用の宅地等の価額の特例(小規模宅地等の特例)
- 4 1 2 6 相続財産から控除できる債務
- 4 1 2 9 相続財産から控除できる葬式費用
- 4 1 3 2 相続人の範囲と法定相続分
- 4 6 0 2 土地家屋の評価
- 4 1 3 8 相続人が外国に居住しているとき
- 4 1 4 1 相続財産を公益法人などに寄附したとき
- 4 1 4 7 農業相続人が農地等を相続した場合の納税猶予の特例
- 4 1 4 8 非上場株式等についての相続税の納税猶予
- 4 1 4 9 山林を相続した場合の納税猶予
- 4 1 5 0 医療法人の持分についての相続税の納税猶予の特例

### 相続税の計算と税額控除

- 4 1 5 2 相続税の計算
- 4 1 5 5 相続税の税率
- 4 1 5 7 相続税額の2割加算
- 4 1 5 8 配偶者の税額の軽減

- 4 1 6 1 贈与財産の加算と税額控除(暦年課税)
- 4 1 6 4 未成年者の税額控除
- 4 1 6 7 障害者の税額控除
- 4 1 6 8 相次相続控除
- 4 1 7 0 相続人の中に養子がいるとき
- 4 1 7 3 代償分割が行われた場合の相続税の課税価格の計算
- 4 1 7 6 遺言書の内容と異なる遺産分割をした場合の相続税と贈与税
- 4 1 7 7 医療法人の持分についての相続税の税額控除の特例

### 相続税の申告と納税

- 4 2 0 2 相続税の申告のために必要な準備
- 4 2 0 5 相続税の申告と納税
- 9 2 0 9 コンビニ納付
- 4 2 0 8 相続財産が分割されていないときの申告
- 4 2 1 1 相続税の延納
- 4 2 1 4 相続税の物納

### 相続時精算課税

- 4 1 0 3 相続時精算課税の選択
- 4 1 5 2 相続税の計算
- 4 4 0 9 贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)
- 4 5 0 3 相続時精算課税選択の特例

- |         |  |         |                            |
|---------|--|---------|----------------------------|
| 4 5 0 4 | 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)       | 4 4 0 9 | 贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)    |
| 4 5 0 6 | 住宅取得資金とそれ以外の財産を同時に贈与されたとき(相続時精算課税)             | 4 4 1 0 | 複数の人から贈与を受けたとき(暦年課税)       |
| 4 5 0 7 | 住宅取得等資金で取得した家屋に居住できないとき(相続時精算課税)               | 4 4 1 1 | 共働きの夫婦が住宅を買ったとき            |
| 4 5 0 8 | 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税                     | 4 4 1 4 | 離婚して財産をもらったとき              |
| 4 3 0 1 | 相続時精算課税の選択と相続税の申告義務                            | 4 4 1 7 | 贈与税の対象になる生命保険金             |
| 4 3 0 2 | 贈与者が年の中途で死亡した場合の相続時精算課税の選択                     | 4 4 2 0 | 親から金銭を借りた場合                |
| 4 3 0 3 | 年の中途に推定相続人となった場合の相続時精算課税の適用                    | 4 4 2 3 | 著しく低い価額で財産を譲り受けたとき         |
| 4 3 0 4 | 相続時精算課税を選択する贈与税の申告書に添付する書類                     | 4 4 2 4 | 債務免除等を受けた場合                |
| 4 3 0 5 | 相続時精算課税を選択する贈与税の申告書に添付する書類(贈与を受けた年に受贈者が死亡した場合) | 4 4 2 6 | 負担付贈与に対する課税                |
| 4 3 0 7 | 贈与者が贈与した年において死亡した場合の贈与税及び相続税の取扱い               | 4 4 2 9 | 贈与税の申告と納税                  |
|         |  | 9 2 0 9 | コンビニ納付                     |
|         |  | 4 4 3 2 | 受贈者が外国に居住しているとき            |
|         |  | 4 6 0 2 | 土地家屋の評価                    |
|         |  | 4 4 3 8 | 農業後継者が農地等の贈与を受けた場合の納税猶予の特例 |
|         |  | 4 4 3 9 | 非上場株式等についての贈与税の納税猶予        |

## 贈 与 税

### 贈与と税金

- |         |                 |         |                                 |
|---------|-----------------|---------|---------------------------------|
| 4 4 0 2 | 贈与税がかかる場合       | 4 4 4 0 | 医療法人の持分に係る経済的利益についての贈与税の納税猶予の特例 |
| 4 4 0 5 | 贈与税がかからない場合     | 4 4 4 1 | 医療法人の持分に係る経済的利益についての贈与税の税額控除の特例 |
| 4 4 0 8 | 贈与税の計算と税率(暦年課税) | 4 5 1 0 | 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の非課税       |

- 4 5 1 1 直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の非課税
- 4 5 1 2 直系尊属から教育資金及び結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の非課税制度の主な相違点

### 夫婦間の居住用不動産の贈与

- 4 4 5 2 夫婦の間で居住用の不動産を贈与したときの配偶者控除
- 4 4 5 5 配偶者控除の対象となる居住用不動産の範囲

### 住宅取得等資金の贈与を受けたとき

- 4 5 0 8 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税
- 4 5 0 3 相続時精算課税選択の特例
- 4 5 0 4 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)

### 親子間の土地の無償使用

- 4 5 5 2 親の土地に子供が家を建てたとき
- 4 5 5 3 使用貸借に係る土地を贈与により取得したとき
- 4 5 5 5 親の借地に子供が家を建てたとき
- 4 5 5 7 親名義の建物に子供が増築したとき
- 4 5 6 0 親が借地している土地の底地部分を子供が買い取ったとき

### 相続時精算課税

- 4 1 0 3 相続時精算課税の選択
- 4 1 5 2 相続税の計算
- 4 4 0 9 贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)

- 4 5 0 3 相続時精算課税選択の特例
- 4 5 0 4 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)
- 4 5 0 6 住宅取得資金とそれ以外の財産を同一年中に贈与されたとき(相続時精算課税)
- 4 5 0 7 住宅取得等資金で取得した家屋に居住できないとき(相続時精算課税)
- 4 5 0 8 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税
- 4 3 0 1 相続時精算課税の選択と相続税の申告義務
- 4 3 0 2 贈与者が年の中で死亡した場合の相続時精算課税の選択
- 4 3 0 3 年の中で推定相続人となった場合の相続時精算課税の適用
- 4 3 0 4 相続時精算課税を選択する贈与税の申告書に添付する書類
- 4 3 0 5 相続時精算課税を選択する贈与税の申告書に添付する書類(贈与を受けた年に受贈者が死亡した場合)
- 4 3 0 7 贈与者が贈与した年において死亡した場合の贈与税及び相続税の取扱い

## 財産の評価

### 相続財産や贈与財産の評価

- 4 6 0 2 土地家屋の評価
- 4 6 0 3 宅地の評価単位
- 4 6 0 4 路線価方式による宅地の評価

4 6 0 5 地区の異なる 2 以上の路線に接する宅地の評価

4 6 0 7 特定路線価の設定の申出

4 6 1 0 広大地の評価

4 6 1 1 借地権の評価

4 6 1 2 一般定期借地権の目的となっている宅地の評価

4 6 1 3 貸宅地の評価

4 6 1 4 貸家建付地の評価

4 6 1 7 利用価値が著しく低下している宅地の評価

4 6 2 0 無道路地の評価

4 6 2 1 私道に沿接する宅地の評価

4 6 2 2 私道の評価

4 6 2 3 農地の評価

4 6 2 6 生産緑地の評価

4 6 2 7 貸駐車場として利用している土地の評価

4 6 2 8 市街化調整区域内の雑種地の評価

4 6 2 9 建築中の家屋の評価

4 6 3 2 上場株式の評価

4 6 3 5 気配相場等のある株式の評価

4 6 3 8 取引相場のない株式の評価

4 6 4 1 利付公社債・割引発行の公社債の評価

4 6 4 4 貸付信託・証券投資信託の評価

4 6 4 7 ゴルフ会員権の評価

4 6 6 0 生命保険契約に関する権利の評価

4 6 6 5 外貨（現金）の邦貨換算

## 法人税

### 法人の設立

5 1 0 0 新設法人の届出書類

### 役員報酬・役員賞与など

5 2 0 0 役員の種類

5 2 0 2 役員に対する経済的利益

5 2 0 3 使用人が役員へ昇格したとき又は役員が分掌変更したときの退職金

5 2 0 8 役員退職金の損金算入時期

5 2 0 5 役員のうち使用人兼務役員にならない人

5 2 0 6 役員に対する給与（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに開始する事業年度分）

5 2 0 9 役員に対する給与（平成 19 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度分）

5 2 1 0 役員に対する給与（平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度分）

5 2 0 7 特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入

### 従業員給与・退職金・適格退職年金

5 2 2 0 個人事業当時からの使用人に対する退職金

5 2 3 0 適格退職年金契約とはどのような退職年金契約をいうのですか

5 2 3 1 適格退職年金契約に係る課税関係

5 3 5 0 使用人賞与の損金算入時期

### 出向や転籍があったとき

5 2 4 5 出向先法人が支出する給与負担金に係る役員給与の取扱い

5 2 4 1 出向者に対する給与の較差補てん金の取扱い

5 2 4 2 出向先法人が支出する退職金の負担金の取扱い

### 交際費

5 2 6 5 交際費等の範囲と損金不算入額の計算

5 2 6 0 交際費等と広告宣伝費との区分

5 2 6 1 交際費等と福利厚生費との区分

5 2 6 2 交際費等と寄附金との区分

### 寄附金

5 2 6 2 交際費等と寄附金との区分

5 2 8 0 子会社等を整理・再建する場合の損失負担等に係る質疑応答事例等

5 4 6 3 宅地開発等に際して支出する開発負担金等

5 2 8 3 特定公益増進法人に対する寄附金

5 2 8 4 認定NPO法人等に対する寄附金

### 租税公課

5 3 0 0 損金の額に算入される租税公課等の範囲と損金算入時期

### 貸倒損失

5 3 2 0 貸倒損失として処理できる場合

### 保険料

5 3 6 0 養老保険の保険料の取扱い

5 3 6 1 定期保険の保険料の取扱い

5 3 6 2 定期付養老保険の保険料の取扱い

### その他の営業経費

5 3 8 7 販売費、一般管理費その他の費用における債務確定の判定

5 3 8 0 短期前払費用として損金算入ができる場合

5 3 8 1 ゴルフクラブの入会金と会費の取扱い

5 3 8 2 同業者団体の入会金と会費の取扱い

5 3 8 3 携帯電話等の加入費の取扱い

5 3 8 8 海外渡航費の取扱い

5 3 8 9 社葬費用の取扱い

5 3 8 5 公務員に対する贈賄や、外国公務員に対する不正な利益の供与の取扱い

### 減価償却

5 4 1 1 減価償却資産の償却限度額の計算方法(平成19年3月31日以前取得分)

5 4 1 0 減価償却資産の償却限度額の計算方法(平成19年4月1日以後取得分)

5 4 0 9 減価償却資産の償却方法の選定手続(平成28年4月1日以後に取得をされた鉱業用の建物、建物附属設備及び構築物を除く。)(平成19年4月1日以後取得分)



- |      |   |      |   |
|------|---|------|---|
| 5409 | 鉱業用減価償却資産(建物、建物附属設備及び構築物に限る。)の償却方法の選定手続(平成28年4月1日以後取得分) | 5441 | 研究開発税制について(概要)                                      |
| 5407 | 減価償却資産の償却方法の変更手続  | 5442 | 試験研究費の総額に係る税額控除制度                                   |
| 5405 | 資本的支出後の減価償却資産の償却方法等                                     | 5443 | 特別試験研究に係る税額控除制度                                     |
| 5402 | 修繕費とならないものの判定   | 5444 | 中小企業技術基盤強化税制  |
| 5404 | 中古資産の耐用年数   | 5450 | 繰越税額控除限度超過額等の繰越控除制度                                 |
| 5461 | ソフトウェアの取得価額と耐用年数  | 5451 | 平成21年及び平成22年に取得した長期保有土地等の1,000万円特別控除                |
| 5406 | 他人の建物に対する造作の耐用年数  | 5452 | エネルギー需給構造改革推進税制(エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除) |
| 5400 | 減価償却資産の取得価額に含めないことができる付随費用                              | 5454 | 環境関連投資促進税制関係(エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除)    |
| 5401 | 土地とともに取得した建物を取り壊した場合の土地の取得価額                            | 5455 | 生産性向上設備投資促進税制(生産性向上設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除)           |
| 5463 | 宅地開発等の際して支出する開発負担金等                                     | 5925 | 子育て支援税制(事業所内託児施設等の割増償却)                             |
| 5403 | 少額の減価償却資産になるかどうかの判定の例示                                  | 5926 | 雇用促進税制(雇用者の数が増加した場合の税額控除)                           |
| 5408 | 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例                            | 5927 | 雇用者給与等支給額が増加した場合の税額控除(所得拡大税制)                       |

### 特別償却・特別税額控除

- 5433 中小企業等投資促進税制(中小企業者等が機械等を取得した場合等の特別償却又は税額控除)
- 5438 中小企業者等における教育訓練費の税額控除(平成20年4月1日から平成24年3月31日までに開始した事業年度分)

### 繰延資産

- 5460 建物を賃借するための権利金等
- 5462 公共的施設などの負担金

5 4 6 3 宅地開発等に際して支出する開発負担金等

### 引当金

5 5 0 0 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の対象となる金銭債権の範囲

5 5 0 1 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の設定

### 営業外損益

5 5 7 4 有価証券の評価損が認められる場合

### 法人税法上の圧縮記帳

5 6 0 0 土地建物の交換をしたときの特例

5 6 0 1 借地権と底地を交換したとき

5 6 0 2 交換差金等の意義

5 6 0 3 土地建物と土地を等価で交換をしたとき

5 6 0 4 資産の一部を交換とし、一部を売買としたとき

5 6 0 5 不動産業者などが所有している土地と交換したとき

5 6 0 8 保険金等で取得した固定資産等の圧縮記帳

### 措置法上の圧縮記帳

5 6 5 0 収用等があったときの圧縮記帳

5 6 5 1 特定資産を買い換えた場合の圧縮記帳

5 6 5 2 特定資産を買換えた場合の圧縮記帳の対象となる資産

5 6 5 3 既成市街地等の区域内からその区域外への買換えの場合

5 6 5 4 特定資産を買換えた場合の圧縮限度額の計算

5 6 5 5 譲渡した事業年度に買換資産の取得ができないとき

5 6 5 6 買換期間の延長申請

5 6 5 7 平成21年及び平成22年に先行取得した土地等に係る圧縮記帳

3 4 2 9 既成市街地等の範囲

### リース取引

5 7 0 0 リース取引についての取扱いの概要(平成20年3月31日以前契約分)

5 7 0 1 平成20年3月31日以前に契約したリース取引について旧リース期間定額法の適用について

5 7 0 2 リース取引についての取扱いの概要(平成20年4月1日以後契約分)

5 7 0 3 リース取引の賃貸人における収益及び費用の計上方法(平成20年4月1日以後契約分)

5 7 0 4 所有権移転外リース取引

### 借地権等の認定課税

5 7 3 0 権利金の認定課税について

5 7 3 1 借地権の取得価額

5 7 3 2 相当の地代及び相当の地代の改訂

5 7 3 3 借地権の返還を受けた場合の処理

### 税額の計算

5 7 6 0 所得税額控除

5 7 6 2 青色申告書を提出した事業年度の欠損金の繰越控除

5763 欠損金の繰戻しによる還付

### 資本に関する取引等

5800 一定の大法人等の100%子法人等における中小企業向け特例措置の不適用について

### その他

5930 帳簿書類等の保存期間及び保存方法

5932 租特透明化法の制定に伴う適用額明細書について

## 消費税

### 基本的なしくみ

6101 消費税のしくみ

6105 課税の対象

6109 事業者とは

6113 「対価を得て行われる」の意義

6117 課税の対象となる取引

6118 国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について

6121 納税義務者

6125 国内取引の納税義務者

6129 共同企業体の納税義務

6133 輸入する貨物の納税義務者

6137 課税期間

6141 納税義務の成立の時期

6145 資産の譲渡の具体例

6149 資産の貸付けの具体例

6153 役務の提供の具体例

6157 課税の対象とならないもの（不課税）の具体例

6161 延払基準、工事進行基準を用いているとき

6163 リース取引についての消費税の取扱いの概要

6165 前受金や前払金などがあるとき

### 課税取引・非課税取引

6201 非課税となる取引

6205 非課税と免税の違い

6209 非課税と不課税の違い

6210 国外取引

6213 駐車場の使用料など

6214 身体障害者用物品に該当する自動車

6221 預金や貸付金の利子など

6225 地代、家賃や権利金、敷金など

6229 商品券やプリペイドカードなど

6226 住宅の貸付け

6233 学校の授業料や入学検定料

6241 売掛債権とは別に請求する利子

6245 有価証券の先物取引

6249 ゴルフ会員権

6253 キャンセル料

6 2 5 7 損害賠償金

6 2 6 1 建物賃貸借契約の違約金など

### 課税標準と税率

6 3 0 1 課税標準

6 3 0 3 消費税及び地方消費税の税率

6 3 0 5 商品の安売りや下取りがあるとき

6 3 1 3 たばこ税、酒税などの個別消費税の取扱い

6 3 1 7 個人事業者の自家消費の取扱い

6 3 2 1 法人の役員に対する贈与・低額譲渡の取扱い

6 3 2 5 為替差損益の取扱い

### 税額計算のあらまし

6 3 5 1 納付税額の計算のしかた

6 3 5 5 課税売上げと課税仕入れ

6 3 5 9 値引き、返品、割戻しなどを行った場合の税額の調整(売上げに係る対価の返還等)

6 3 6 3 値引き、返品、割戻しなどを行った場合の税額の調整(仕入れに係る対価の返還等)

6 3 6 7 貸倒れに係る税額の調整

6 3 7 1 端数計算

6 3 7 5 税抜経理方式又は税込経理方式による経理処理

6 3 8 3 課税標準額に対する消費税額の計算の特例

6 3 9 1 消費税額等の積上げによって仕入れに対する消費税額を計算するとき

### 課税売上割合の計算

6 4 0 1 仕入控除税額の計算方法

6 4 0 5 課税売上割合の計算方法

6 4 1 7 課税売上割合に準ずる割合

6 4 2 1 課税売上割合が著しく変動したときの調整

### 仕入税額控除

6 4 5 1 仕入税額の控除の対象となるもの

6 4 5 5 免税事業者や消費者から仕入れたとき

6 4 5 9 出張旅費、宿泊費、日当、通勤手当などの取扱い

6 4 6 3 寄附金や交際費の取扱い

6 4 6 7 会費や入会金の仕入税額控除

6 4 7 1 従業員の食事代の負担など

6 4 7 5 使用人の出向・人材派遣など

6 4 7 9 共同行事負担金

6 4 8 3 建設仮勘定の仕入税額控除の時期

6 4 8 7 未成工事支出金の仕入税額控除の時期

6 4 9 1 免税事業者が課税事業者となったとき

6 4 9 5 国、地方公共団体や公共・公益法人等に特定収入がある場合の仕入控除税額の調整

6 4 9 6 仕入税額控除をするための帳簿及び請求書等の保存

6 4 9 7 仕入税額控除のために保存する帳簿の記載内容

### 中小事業者に対する特例など

6 5 0 1 納税義務の免除

6 5 0 2 高額特定資産の仕入れ等を行った課税期間以後の消費税確定申告

6 5 0 3 基準期間がない法人の納税義務の特例

6 5 0 5 簡易課税制度

6 5 0 9 簡易課税制度の事業区分

6 5 1 3 簡易課税制度の適用と経理処理

6 5 1 7 卸売業とされる事業

6 5 3 1 新規開業又は法人の新規設立のとき

### 輸出と輸入

6 5 5 1 輸出取引の免税

6 5 5 5 海外旅行者が出国に際して携帯する物品の輸出免税

6 5 5 9 外国人旅行者等が国外へ持ち帰る物品についての輸出免税

6 5 6 3 輸入取引

6 5 6 7 非居住者に対する役務の提供

### 申告と納税

6 6 0 1 申告と納税

6 6 0 2 相続で事業を引き継いだ場合の納税義務について

6 6 0 5 納付税額がないときの確定申告

6 6 0 9 中間申告の方法

6 6 1 1 任意の中間申告制度

6 6 1 3 免税事業者と仕入税額の還付

6 6 1 5 確定申告書等に添付することとなる書類

6 6 1 7 納税地

6 6 2 1 帳簿の記載事項と保存

6 6 2 5 請求書等の記載事項や発行のしかた

6 6 2 9 消費税の各種届出書

6 6 3 0 やむを得ない事情により課税事業者選択届出書等の提出が間に合わなかった場合

6 6 3 2 災害等により簡易課税制度の適用を受ける（受けることをやめる）必要が生じた場合

6 6 3 1 貸倒債権を回収したときの消費税額の計算

6 6 3 5 非居住者及び外国法人の申告・届出の方法

### 社会保障と税の一体改革関係

6 9 5 0 社会保障と税の一体改革関係

### その他

6 9 0 1 納付税額又は還付税額の経理処理

6 9 0 5 税抜経理と税込経理の選択適用（法人の場合）

6 9 0 9 税抜経理と税込経理の選択適用（個人の場合）

- 6 9 1 3 税抜経理と税込経理の併用と経理処理
- 6 9 1 7 交際費等の損金不算入額を算出する場合における消費税等の取扱い
- 6 9 2 1 控除できなかった消費税額等(控除対象外消費税額等)の処理
- 6 9 2 5 消費税等と印紙税
- 6 9 2 9 消費税等と源泉所得税及び復興特別所得税
- 6 9 3 1 消費税等と譲渡所得
- 6 9 0 2 「総額表示」の義務付け

- 7 1 1 8 申込書、注文書、依頼書等と表示された文書の取扱い
- 7 1 1 9 他の文書を引用している文書の取扱い
- 7 1 2 0 契約書の写し、副本、謄本等
- 7 1 2 1 予約契約書、仮契約書、仮領収書
- 7 1 2 2 文書の記載金額
- 7 1 2 3 契約金額を変更する契約書の記載金額
- 7 1 2 4 消費税等の額が区分記載された契約書等の記載金額

## 印紙税その他国税

### 印紙税

- 7 1 0 0 課税文書に該当するかどうかの判断
- 7 1 0 1 不動産の譲渡・消費貸借等に関する契約書
- 7 1 0 2 請負に関する契約書
- 7 1 0 3 約束手形及び為替手形
- 7 1 0 4 継続的取引の基本となる契約書
- 7 1 0 5 金銭又は有価証券の受取書、領収書
- 7 1 0 6 建物の賃貸借契約書
- 7 1 0 7 駐車場を借りたときの契約書
- 7 1 0 8 不動産の譲渡、建設工事の請負に関する契約書に係る印紙税の軽減措置
- 7 1 1 7 契約書の意義

- 7 1 2 5 営業に関しない受取書
- 7 1 2 6 相殺した場合の領収書
- 7 1 2 7 契約内容を変更する文書
- 7 1 2 9 印紙税の納付方法
- 7 1 3 0 誤って納付した印紙税の還付
- 7 1 3 1 印紙税を納めなかったとき
- 7 1 4 0 印紙税額の一覧表(その1)第1号文書から第4号文書まで
- 7 1 4 1 印紙税額の一覧表(その2)第5号文書から第20号文書まで

### その他の国税

- 7 1 9 0 登録免許税のあらまし
- 7 1 9 1 登録免許税の税額表
- 7 1 9 2 自動車重量税のあらまし
- 7 1 9 3 使用済自動車に係る自動車重量税の廃車還付制度

7194 環境性能に優れた自動車等に対する自動車重量税の減免措置

## 不服申立ての手続

7200 税務署長等の処分に対する不服があるときの不服申立手続

7210 「不服申立て」ができる場合、できない場合

## 法定調書

7400 法定調書の提出義務者

7401 法定調書の種類

7411 「給与所得の源泉徴収票」の提出範囲と提出枚数

7421 「退職所得の源泉徴収票」の提出範囲と提出枚数

7431 「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」の提出範囲と提出枚数

7441 「不動産の使用料等の支払調書」の提出範囲

7442 「不動産等の譲受けの対価の支払調書」の提出範囲

7443 「不動産等の売買又は貸付のあっせん手数料の支払調書」の提出範囲

7451 法定調書を光ディスク等により提出する場合の手続

7452 光ディスク等を本店等で一括して提出する場合の手続

7453 光ディスク等により提出できる法定調書の種類

7455 法定調書の提出枚数が1,000枚以上の場合の光ディスク等による提出義務

7456 国外財産調書の提出義務

7457 財産債務調書の提出義務

## 災害を受けたら

### 申告・納期限の延長

8001 災害等による期限の延長

### 被災者の雑損控除、災害減免の特例等について

8004 災害を受けたときの所得税の軽減免除

1110 災害や盗難などで資産に損害を受けたとき（雑損控除）

1902 災害減免法による所得税の軽減免除

### 災害を受けたときの納税の猶予等の取扱い

8002 災害を受けたときの納税の猶予

8003 給与所得者、公的年金受給者が災害を受けたときの源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予及び還付

8004 災害を受けたときの所得税の軽減免除

8005 災害を受けたときの予定納税の減額申請

8006 災害を受けたときの相続税の軽減

8007 災害を受けたときの贈与税の軽減

8008 災害を受けた酒類、製造たばこ、揮発油等に対する救済措置

## 消費税の届出に関する特例

- 6630 やむを得ない事情により課税事業者選択届出書等の提出が間に合わなかった場合
- 6632 災害等により簡易課税税度の適用を受ける（受けることをやめる）必要が生じた場合

## 国税のお知らせ

- 9201 振替納税のおすすめ
- 9203 税理士制度について
- 9204 にせ税理士にご注意
- 9205 延滞税について
- 9206 国税を期限内に納付できないとき
- 9207 公売に参加したいとき
- 9208 納税証明書の請求
- 9209 コンビニ納付
- 9210 居住者証明書の請求

## Information about Income Tax

- 12004 Income tax information for an individual who will leave Japan
- 12005 For those who can receive lump-sum withdrawal payments
- 12006 Tax on the income of an individual as a non-resident in Japan for tax purposes
- 12007 Credit for foreign taxes
- 12008 Estimated income tax prepayment